

文化遺産と社会科授業の質的向上に関する研究-タイ北部プレー県を事例として-

池田瑞穂(早稲田大学大学院博士後期課程)

【研究背景】

近年の教育方針の変化は、従来のいかに効率よく知識を学習者に習得させるかという方向性から、多様な見方、考え方を身につける方向性へと教育の変革をもたらした。文化遺産の学習は知識や技能だけでなく、多角的な思考を育むという点において最適の教材であり、その学習は現行の学習指導要領で強調されている「生きる力」の理念と相通じる。一方で、新学習指導要領の導入により「総合的学習の時間」の削減と国社算理および外国語の授業時間が大幅に増えるなど、教育現場に新たな課題が持ち込まれた。こうした状況において、文化遺産をどのように社会科教育に位置づけ、活用していけばよいのだろうか。本研究は他国の取り組みを参考としながらその答えを探っていく。事例としてタイ王国を取り上げ、当該国における文化遺産教育の現状と課題について教員と学生の見解をもとに分析し、その成果と課題を明らかにしていく。

【調査方法】

調査は対象とするタイ北部プレー県の中学・高等学校の社会科教員全員に対して自記式の質問票調査とインタビュー調査を実施した。調査の目的は文化遺産教育とアイデンティティ形成への貢献、社会の多様性と異文化理解の促進、批判的能力育成との関連性を検討することにあるため、タイ国外の文化遺産にも言及し、社会の複雑な事象を学ぶ中学・高等学校を対象とした。調査によって明らかになった課題に対し、問題解決の試みとして9月と11月にワークショップを開催し、情報交換と課題共有の場とした。

【調査結果】

文化遺産を教えることによって生徒にどのような知識と能力を身に付けさせようとするのかという質問に対して、最も多い回答は国を愛する心、タイ人としてのアイデンティティ、モラル、文化や伝統への関心などが期待する成果として上位に挙げられた。反対に、グローバルな知識は上位の回答に比べると相対的に低く、半分程度となった。このことから、学校で教えられる文化遺産教育は、どちらかといえばアイデンティティや人格形成に重点が置かれ、社会の多様性や批判能力の育成とは関連性が低いことが分かった。次に、文化遺産教育を促進する方法として、最も多い回答は「文化遺産が学べるコースやカリキュラムを増やす」、そして「調査や現場に連れて行き、実際の経験を積ませる」だった。また、文化遺産教育を実施するための課題として「教育省の度重なる方針・カリキュラム変更、頻繁な人事異動」、「文化遺産教育を行えることのできる教員の不在・退職」、「教育省主催のプロジェクトの多さ」などの意見がインタビュー調査によって明らかになった。

ワークショップでは、どのような方法で文化遺産教育を実践するかについて参加教員が発表を行った。また、ワークショップには高校生も参加し、普段教室では言えない授業に対する要望や意見を出し合い世代を越えた交流を行うことができた。その後テーマごとに小グループに分かれ、議論を進めた。教員の発表や生徒の発言は主にフィールドワークに集中し、地域に残る文化遺産の知識を伝えるプロセスとして、現場を訪問しコミュニティの人間と一緒に活動を行うことを重視していることが分かった。さらに、フィールドワークでは生徒自身が課題を設定し、インタビューやビデオ録画などを通してデータを集める方法がより効果的であるとの意見が多かった。

【考察】

教育の現場で文化遺産の知識をよりよく活用してもらうためには、まず、教員に文化遺産の多様な側面に気付いてもらい、日常の教育活動がより豊かになることを体験してもらわなければならない。タイの社会科教育ではフィールドワークが重視され、現地調査の大切さ、楽しさが教員だけでなく、生徒にも共有されていたことは印象的だった。しかし、収集された情報に対する批判的思考や分析能力がなければ、フィールドワークはただの楽しい経験で終わってしまい、情報の価値を見極め活用することはできない。生徒の批判的思考、多様な解釈を引き出すのは教員の役目であり、教員自身がそれを経験していなければ生徒へ教えることは難しい。第二に、文化遺産と他教科のクロスカリキュラムを充実させることを次の課題としたい。「総合的学習」だけではなく、通常の授業のなかで少しずつ採り入れられる形で文化遺産を学ぶことができれば、「時間がない」「教えられる人がいない」といった問題を解決できるのではないかと考える。文化遺産の情報をさまざまな教科と組み合わせられるように工夫をし、成功実践を積み重ねて行くことが今後の課題である。